

資料 8 山野構成員提出資料

資料と意見

大阪府立大学 山野則子

子どもの課題は、将来大人になっていくことを考えると、今後の新たな孤立・孤独・排除を作らないという**予防**にも非常に重要である。

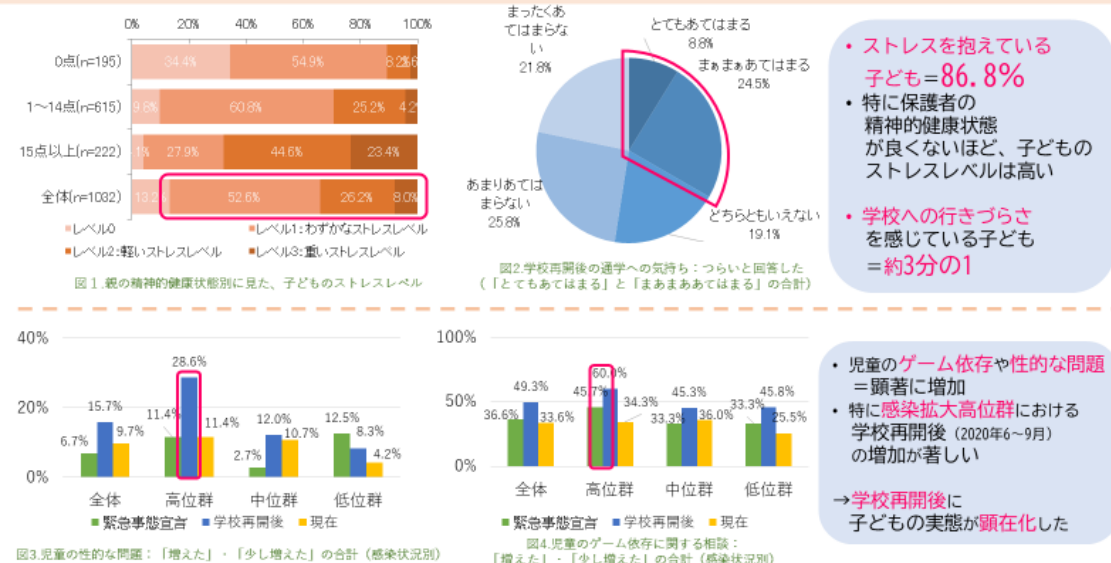
<実態とポイント>

対策に関して、今までと同じ方法では埋もれる人、見えない人を救えない課題を超えられない。根本からの変革の必要性がある。1つは**新たな価値の創造**の課題である。孤立や孤独は見えない。そしてコロナによってそれはより特別な人ではない（資料1：子どもの例で約9割ストレス、3割の学校行きづらい子どもの存在）。社会現象として、コロナのリスクと危機が、潜在化していた排除や対立、社会的脆弱性などを表面化させ、深刻な社会問題となった（自殺者の増大等）。「新たな価値」に基づいた個人や社会のありようが問われている。人々が互いに尊重しあい、人権を第一に大切に生きて、誰もが当たり前前に安心して「しんどい」と言える社会を作るためには、新たな価値の創造が必要である。そして新たな価値の創造に向かえるような理念の提示など大胆な方針が必要である。

2つめは、**リスクを発見し、自然に支援に流れていく方策**が必要である。人間としてスタート時点である子どもの例でいうと、乳幼児のスクリーニングの仕組みに続き、学齢児も全数から網掛けを行い、支援につなぐ仕組みの必要性は大きい。これは、1点目にも関連し、人が当たり前前に大切にされる価値の理念提示が第一歩として出されているのが、乳幼児の健診からのスクリーニングの仕組み（子どもの発達には何が大事かという価値を提供・創造している）である。

（資料1）

新型コロナウイルス感染症による子どもの孤立問題の深刻化



<子どもの視点からの課題>

- ① 子どもが声をあげられない（本人） ※上記 1 点目関連
…背景にスティグマ問題
- ② 学校組織が教師の抱え込みを生む（学校） ※上記 2 点目関連
…結果 子どもの実態が外に見えない
- ③ 身近な地域支援が学校に認識されない（地域） ※上記 2 点目関連
…必要な子どもに届かない

※なぜ学校なのか（学校＝教師ではない）。

・コロナの影響調査から、学校が休校であると発見率が低下、再開後の問題が急激に上昇（参照：資料 1 下段）。子どもにとって学校が居場所であり勉強するだけの場ではないことが明確化した。

・「学校」を**起点**とする効果：申請主義である福祉では制度につながらない。学校を経由することは浸透度が高い（資料 2 と資料 3）。誰もが通う学校を起点にすることは、誰もが行くところであることから、支援を受けること、人が大事にされることが当たり前に浸透する可能性がある。

・「学校」を**拠点**にする効果（場としての学校）；すでに子どもの貧困対策に関する検討会で学校プラットフォームを打ち出しているが、学校の中で NPO らによって支援を展開すると校区外にある居場所に親が不在で連れて行けない子どもがフォローされる（資料 5）。

→今まで出された施策を実現させるべきである。そのための仕組み（＝スクリーニング）が必要である（資料 4、スクリーニングの資料）。

・先々を見越して、目の前の現在の孤立だけではなく、予防的に将来にわたる可能性のある孤立や孤独をとらえ、戦略を考える必要がある。

<重点計画に入れるべき課題>

- ① 子どもが声をあげられない（本人）
…背景にスティグマ問題
→多様性の尊重、デジタルリテラシー、子どもの最善の利益の視点などをこれからの子どもにはしっかり、そして成人教育も含め教育していくこと。
- ② 学校組織が 教師の抱え込み を生む（学校）
…結果 子どもが外に見えない
→スクリーニングの制度化（頭で理解するのではなく実践していくことの方が効果的）
効果：発見力、議論力（チーム力）、決定力があがる。（※ 2）
- ③ 身近な支援が学校に 認識されない（地域）
…必要な子どもに届かない

資料 8 山野構成員提出資料

→スクリーニングで繋ぐ学校は起点であり、拠点である。信頼のある学校が拠点になることで多様なアクターや資源が参集し、自然に目に触れる学校では、子ども家庭が多様な支援を知り、抵抗なく受けれるようになる。

→地域の良さは当事者性が高いことで、アウトリーチという支援者から子ども家庭というラインではなく双方向に交流を作る。双方向あるいは当事者同士の集まり予算投入をする必要がある。=当事者に解決策に加わってもらう。多世代間も含め多様な人をつなぎ、ポジティブな交流をうみだす。=共創の場。

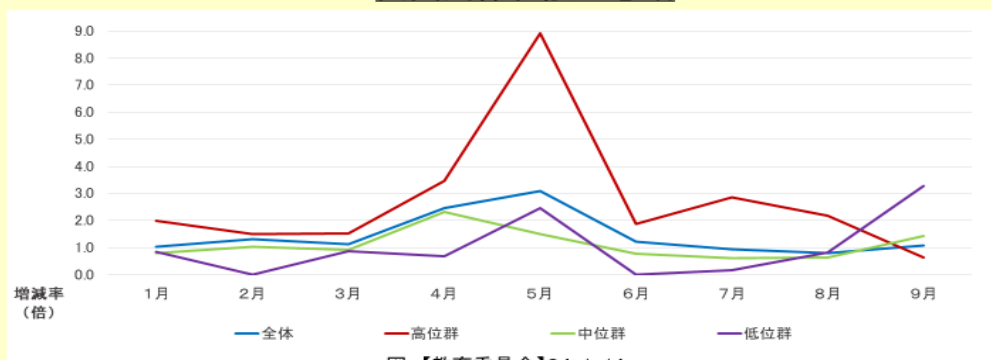
(資料 2)

世帯年収別に見た、新型コロナウイルスの感染症の拡大の影響で利用した制度

	n	特別定額給付金 (対象者1人につき 10万円を給付)	子育て世帯への臨時特別給付金	ひとり親世帯臨時特別給付金	個人向け緊急小口資金等の特例(緊急小口資金)	国民年金保険料の免除・国民健康保険料の減免	小学校休業等対応助成金・小学校休業等対応支援金	住居確保給付金(家賃)
全体	(2,582)	85.0	37.2	0.9	1.0	1.9	1.7	0.5
200万未満	(149)	85.9	35.6	4.7	1.3	2.7	2.0	0.0
200～400万未満	(614)	84.0	37.1	0.7	0.7	2.3	1.9	0.3
400～600万未満	(913)	84.2	40.2	0.2	0.6	1.2	1.2	0.0
600～800万未満	(418)	86.4	44.5	0.7	0.5	1.2	1.4	0.5
800～1000万未満	(264)	83.7	28.4	1.1	1.1	1.9	2.3	1.5
1000万以上	(218)	83.9	20.2	2.3	3.2	3.2	2.8	0.9
わからない	(136)	81.6	35.3	0.0	1.5	0.7	2.2	0.7
	n	企業主導型ベビーシッター利用者支援事業	生活困窮者などへの相談窓口	家計が急変した家庭の学生に対する支援(授業料減免等)	困難学生に対する授業料免除等の支援(大学・高校・専門学校等の支援)	国の学生支援緊急給付金	子どものための体験活動などへの支援	修学旅行の中止や延期に伴うキャンセル料等への支援
全体	(2,582)	0.3	0.2	0.6	0.5	0.6	0.8	0.9
200万未満	(149)	0.0	0.7	0.7	0.7	0.0	0.0	0.7
200～400万未満	(614)	0.0	0.0	0.7	0.8	0.8	0.8	0.7
400～600万未満	(913)	0.4	0.2	0.0	0.0	0.6	0.4	0.4
600～800万未満	(418)	0.2	0.2	0.5	0.2	0.2	1.0	0.7
800～1000万未満	(264)	0.8	0.4	0.8	0.8	0.8	1.5	2.3
1000万以上	(218)	0.9	0.9	1.8	0.8	1.4	2.3	1.8
わからない	(136)	0.0	0.0	0.7	0.0	0.0	0.0	2.2
	n	事業者向けの支援制度(持続化給付金)	事業者向けの支援制度(営業支援給付金)	事業者向けの支援制度(雇用調整助成金の特例)	自治体独自の個人向けの支援制度	自治体独自の事業者向けの支援制度	その他	上記のどの制度も利用していない
全体	(2,582)	3.5	0.7	1.1	1.5	0.7	0.2	11.7
200万未満	(149)	7.4	0.7	0.0	2.0	0.7	0.0	10.7
200～400万未満	(614)	3.3	1.0	1.0	1.0	1.1	0.3	11.7
400～600万未満	(913)	3.9	0.8	1.8	1.4	0.0	0.0	13.1
600～800万未満	(418)	1.7	0.2	1.0	1.4	0.2	0.2	10.8
800～1000万未満	(264)	3.0	0.4	1.1	2.7	0.8	0.4	12.5
1000万以上	(218)	5.5	1.9	1.8	2.8	1.8	0.0	12.8
わからない	(136)	3.7	0.0	0.7	0.0	1.5	0.0	14.7

(資料 3)

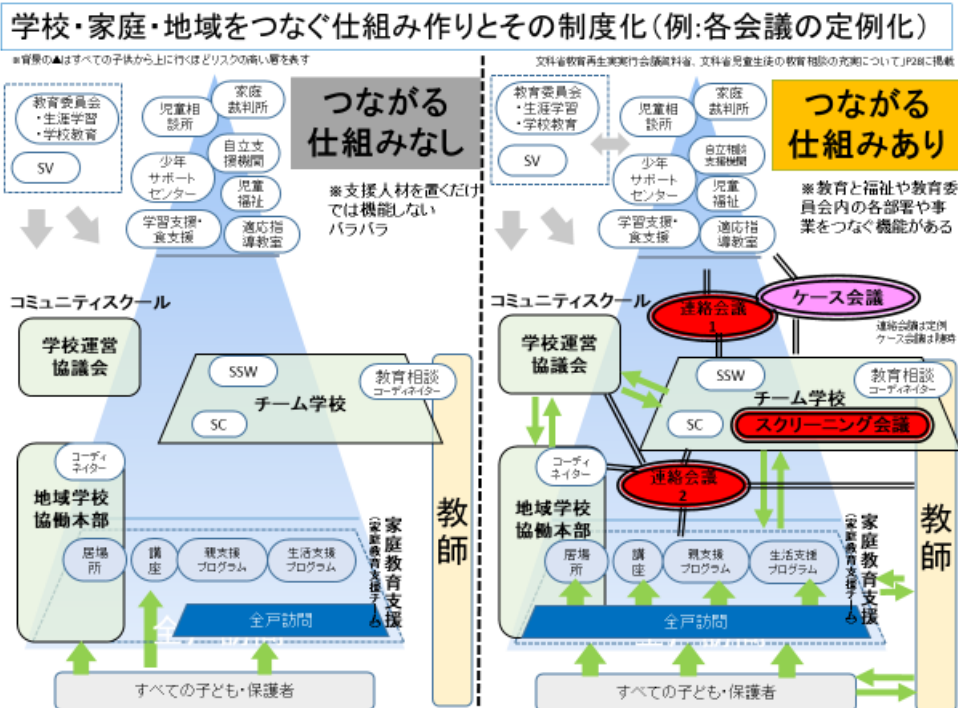
貧困関係相談が急増



図【教育委員会】Q4-1-14
貧困に関する問題:対応件数(自治体当たり 平均値)
2019年を基準とした2020年の対応件数

- ・「貧困に関する問題」への対応件数が、2020年度において増加傾向にあることがわかる。
- ・特に、4、5月にかけて対応件数が2019年度よりも顕著に増加している。感染拡大高位群においては、5月の対応件数が2019年度と比較して約9倍(自治体当たり0.2件→3.2件)に増加している。

(資料 4)



(資料 5)

学校プラットフォーム: 取り組みが見えない→可視化→届ける へ



資料 8 山野構成員提出資料

スクリーニング関連

(資料 6)

スクリーニングの キーワード

- ・「集団を対象」
- ・「すばやく実施可能な方法」
- ・「無自覚な対象」
- ・「暫定的に識別」
- ・「早期発見」
- ・「簡便であること」

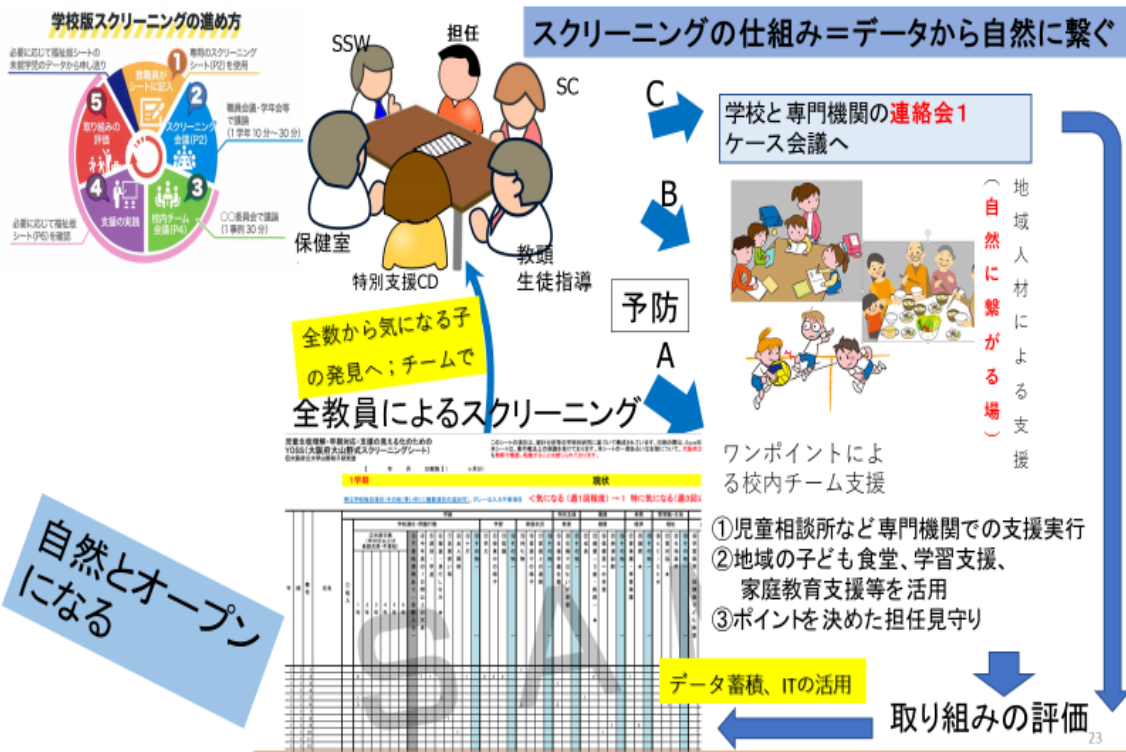


◎アセスメントではない！

◎1クラス15分で行うイメージ=保健所の健診後

22

(資料 7)

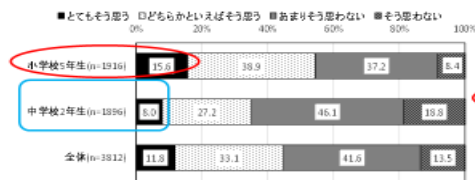


(資料 8)

地域資源について

例) B地域の活用の効果 (自己効力感) と意義

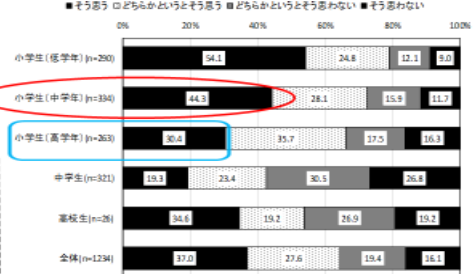
◇自分に自信がある (子ども調査)



ボランティア的熱さ 身近な支援の頻度

子ども調査と居場所調査を比較すると、いずれの学年も居場所に来ている子どもの方が自己効力感が高い。

◇自分に自信がある (居場所調査)



※部局を超えたデータ共有の障害とその対策

例) 教育委員会で要項を作成

地域の例) 学校⇄地域

個人情報を提供して地域に紹介する必要はない。

地域から情報があれば地域担当教員がスクリーニング会議で報告する。

24

(資料 9)

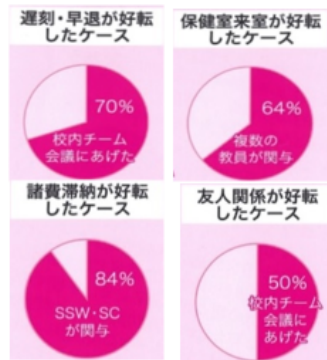
取り組みの
効果

補足表1. チーム会議にあげた人数の割合

	2018年度 A自治体 (先進)	2020年度	
		B市	C市(一般的)
総数	322	718	621
チーム会議にあげた人数	120	55	3
割合	37.3%	7.7%	0.5%
遅刻・早退の好転率	64.3%	19.0%	

スクリーニングからわかること

子ども食堂など地域につないでだけで不登校が3分の1に減少



A市の例



(資料 10)

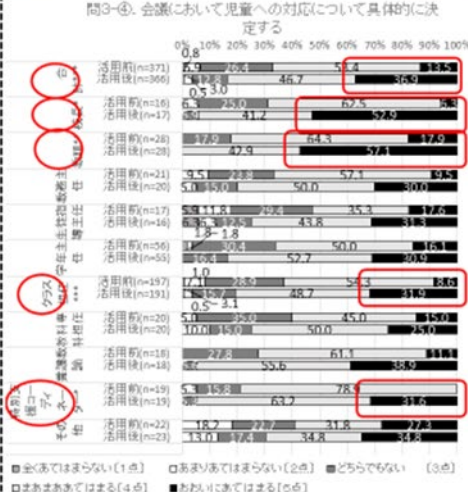
スクリーニング会議による議論UP、決定力UP

◇職種別に見た、会議の場で、自分が受け持つ担任以外の児童生徒について意見をいう程度

◇職種別に見た、職種別に見た、会議において児童への対応について具体的に決定する程度

議論力UP

決定力UP



- 全体では、YOSS活用前と比べ、活用後の方が、より児童生徒について意見を言ったり、児童への対応について具体的に決定したりするようになった。

(資料 11)

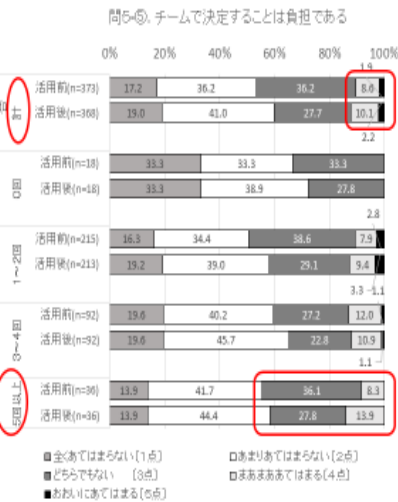
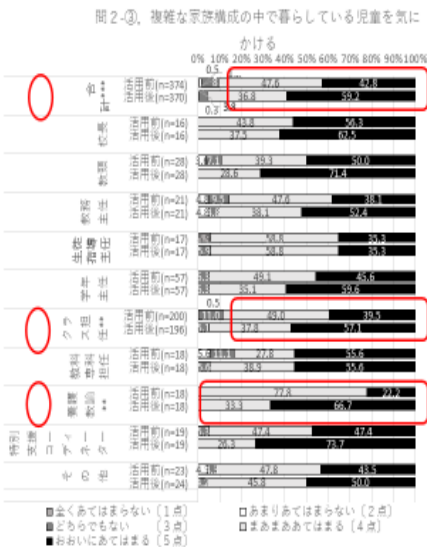
子どもの発見力UP！
スクリーニングによって教師の負担感は増加しない！

◇職種別に見た、複雑な家族構成の中で暮らしている児童を気にかける程度

◇スクリーニングチェック実施回数別に見た、チームで決定することは負担である程度

発見力UP

負担感の増加なし



- スクリーニングによって家庭背景を見るようになり、回数に関わらず、YOSSの活用によって複数で集まって議論し決定することに教員の負担は増えたとは言えない。